

地方自治体

- 1.4つの主要都市がデータサイト共有(市民参加、米国)
2. 転換点.近くの市(財政、米国)
- 3.2012年度ウェブ最高受賞者発表(ウェブサイト賞、米国)
- 4.貴方の子供の学校登録をオンラインで(オンライン登録、英国)
- 5.情報通信技術プログラムの管理の重大な弱さ ICT 契約の管理 (ICT 管理、英国)
- 6.革新的な共有サービスが立ち上がり、稼働開始(共有サービス、英国)

州(県)政府

1. IT調達 of 改善のために履行保証ボンドを止め (IT調達、米国)
2. Maryland知事室は紙、印刷機とiPadsとを交換(携帯機器、米国)
3. Massachusetts州の医療情報交換は第3段階(電子医療システム、米国)
4. Virginia州が電子調達の携帯アプリを立ち上げた(携帯アプリ、米国)
- 5.全米州政府CIO協議会(NASCIO) : ビッグデータがー大事(ビッグデータ、米国)
- 6.カリフォルニア州の郡が15000の職員をMicrosoft Office 365に移す(クラウドサービス、米国)
- 7.全米州政府CIO協議会(NASCIO) が例外的な州運動を認証(IT運動受賞、米国)
- 8.Virginia州は、電子メール記録をクラウドに移した(クラウド、米国)
9. Victoria州は政府データへのアクセスを公開する(情報公開、豪州)
- 10.政府が南オーストラリアの500万ドル(約4億円)遠隔医療プロジェクトを公開(遠隔医療、豪州)

国政府

- 1.サイバー脅威がより利口になるので、防止もペースを保たなくてはならない(サイバー攻撃、米国)
- 2.老人医療保険制度不正攻略が指令センターを公開(サイバー戦争、米国)
- 3.防衛情報システム局(DISA) が国防総省全体の無線・携帯端末計画の詳細を発表携帯端末システム、米国)
- 4.携帯装置の導入マイルストーン: 保健社会福祉省はプライバシーを優先度にする(携帯装置導入、米国)

- 5.政府機関はクラウドに時間をかけているが、詳細は不確定（クラウド導入、米国）
- 6.次世代の緊急無線サービスに国土安全保障省が基金（次世代緊急無線ネット、米国）
- 7.個人データの安全を保持しながら、どの様に共有するか（個人情報共有、米国）
- 8.地元の警察が犯罪解決にFacebookやYouTubeの使用を増加している（ソーシャルメディア、米国）
- 9.彼らは、例え情報安全を信頼しなくとも、クラウドに機密データを送っている（クラウドセキュリティ、世界）
- 10.クラウドコンピューティングのハイプサイクルはビッグデータ、仮想化の企業の価値を示している（クラウドコンピューティング、米国）
- 11.世界中で動いているソフトがどのくらい危ないか（不良ソフト、世界）
- 12.予言:1年以内に連邦政府サイトの1/4が携帯サイトへ（携帯サイト、米国）
- 13.携帯のマイルストーン：国民のためのBlue-Button医療データ（携帯医療データ、米国）
- 14.国勢調査局は、携帯アプリで実時間の経済のデータを発表（実時間携帯データ、米国）
- 15.どのように在宅勤務者は現場の労働基準をどのように維持するか（在宅勤務、米国）
- 16.どのようにBYODが1つの政府機関の予算削減の苦痛を楽にするのを助けているか（BYOD、米国）
- 17.標準タイプのウェブアプリは年に274回攻撃されていることが調査で分かった（サイバー攻撃、米国）
- 18.商務省のデジタル政府のために市民がガイダンスを提供（デジタル政府、米国）
- 19.大統領官邸がBYODガイダンスを更新した（BYOD、米国）

## 世界

- 1.国際連合インターネット規則は陰謀ではない（インターネット管理、世界）
- 2.マイクロプターと地上ロボットで地震で被害を受けたイタリアの教会の調査（ロボット、EU）
- 3.活動的な高齢化と世代間の団結へのEUの貢献（高齢化、EU）
- 4.この頃、なぜ皆がハックされる？（情報安全、世界）
- 5.人口統計学、活動的な年をとることと年金-欧州の社会ガイド-第3巻（高齢化、EU）

- [6. デジタル能力の実践：枠組みの分析（デジタル能力、EU）](#)
- [7. Windows 8 が貴方を注視している（情報セキュリティ、世界）](#)
- [8. オンラインテキストを読みやすくする W3C/WAI シンポジウム-論文募集（テキストカスタマーゼーション、EU）](#)
- [9. Twitter の自分のサービスの遅い買収の最初の犠牲者（ソーシャルメディア、米国）](#)
- [10. NATO が機密の Afghanistan ネットからの情報もれを食い止める技術を探めている（情報もれ、NATO）](#)

地方自治体（8月）.2012 No.126

#### 1.4 つの主要都市がデータサイト共有（市民参加、米国）

4 つの主要都市が政府の透明性と市民参加を推進するための連邦政府オープンデータサイト [Data.gov](#) に地方政府の新しい層を加えた。[Cities.data.gov](#) は Chicago、Seattle、New York、San Francisco からのデータセットを呼び物にしていると [Government Technology](#) 誌は報告している。Data.gov サイトは地方政府のデータセットを連邦政府政策の主題とするところではないが、政府のレベルの違いで比較するデータとして、ソフト開発者の仕事に有用な情報であると [Government Technology](#) 誌が報告している。Cities.data.gov は、最初はグループ 7 または G7 で知られる 7 つの大都市の CIO が努力した。彼らはお互いに関連する課題に関して非公式に協働した。多司法権（multi-jurisdictional clearinghouse オープンデータに関する彼らの共有した興味と指導力がオープンデータに関する多司法権の情報センターを同グループの最優先事項にしたと同誌は述べている。全文：[GCN \(http://s.tt/1jN3x\)](#)

#### 2. 転換点.近くの市(財政、米国)

Timesunion、Jimmy Vielkind、August 20, 2012

Rochester は、今年予算を 4000 万ドルにするために、一度に、国庫補助の 1500 万ドル使った。Syracuse 市長は法律事務所に市の破産の可能性について尋ねた。Yonkers では向こう 4 年間にわたるプロジェクトの借金が総額で 5 億ドルとなる。州政府の財政は過去 2 年間で安定したが、2008 年の景気後退で傷けられた地方自治体は彼らが援助なしに破綻するのではないかと心配しながら会計年度から会計年度へと綱渡りをしてきた。New York 市の外の州と地方レベルの職員も限界にある。ゴミ集めのような行政サービスを止めるか、Buffalo や Nassau 郡ではすでに置かれれている財政上の脅し文句を置くか。全文：

<http://www.timesunion.com/local/article/Cities-near-a-tipping-point-3800757>

[.php#ixzz24KG5CPjs](#)

### 3.2012 年度ウェブ最高受賞者発表(ウェブサイト賞、米国)

Government Technology 誌と Center for Digital Government 研究所と共同で行った 2012 年度最高ウェブサイト賞を 8 月 23 日 (木) に発表した。最高サイトが州は Alabama 州、郡は Orange County, Fla、市は Louisville, Ky となった。この完全なリストはここ : [A complete list of winners is below.](#)

ウェブの最高賞は革新的で、使い易く、利用者の機能を最高に引き出し、行政サービスを効果的に行えるように政府の効率化に貢献している。市、郡、州からの申請は、過去の最高賞受賞者との討議で Center for Digital Government の幹部職員によって判断された。全文 :

<http://www.govtech.com/e-government/2012-Best-of-the-Web-Award-Winners-Announced.html>

### 4. 貴方の子供の学校登録をオンラインで (オンライン登録、英国)

Redbridge i, 22 August 2012

昨年、親の半分以上が子供の学校のオンラインシステムにつないだ。それがいかに早く、簡単かを証明するために。



Redbridge の住民が Redbridge i に出来るようになり、子どもの学校に、それが使えるようになるのに、6 年かかった。そのためには数多くの理由がある。

- ①使うのが早く、容易である。
- ②使うのが安全である。
- ③郵便ポストで失われるような危険もない。
- ④応募者は電子メールの確認を受ける。
- ⑤重要な日付には電子メールで通知を受ける。
- ⑥このシステムは 申請書を訂正のためにポストにいれて返送する必要がな

いエラーのチェックを支援する。

⑦申請者は締切日までに詳細を変更できる。

⑧ポストに入れた書類が届く前に、申請書を電子メールでうけとる。

2013年9月に、子供が初めて学校に入学するか、小学校から中学校に移るなら2012年9月1日(土)からRedbridge iのオンラインシステムで申請する事が出来る。中学校のすべてのオンラインでの申請は2012年10月31日11:59PMまでに送らなければならない。なお、小学校のオンライン申請は2013年1月15日11:59pmに送らなければならない。全文:

[http://www2.redbridge.gov.uk/cms/news\\_and\\_events/latest\\_news/2012/august\\_2012/log\\_on\\_and\\_apply\\_for\\_your\\_chil.aspx](http://www2.redbridge.gov.uk/cms/news_and_events/latest_news/2012/august_2012/log_on_and_apply_for_your_chil.aspx)

#### 5.情報通信技術プログラムの管理の重大な弱さ ICT 契約の管理 (ICT 管理、英国) Audit-Scotland、30 August 2012

今日発表された3つの公共部門のプログラムの会計検査は、ICTプログラムの重要性に関するものであった。それは遅延、取り消し、コスト超過などである。3つのプログラムは王冠のオフィス及びProcuratorの会計サービス(Crown Office and Procurator Fiscal Service): 1000万ポンド(約12.8億円)、スコットランド開示(Disclosure Scotland): 3100万ポンド(約39.6億円)、スコットランド登記所(Registers of Scotland): 最初は6600万ポンド(約84.5億円)から始まったが現在までに11200万ポンド(約143.36億円)使った。

報告は、多くの問題が専門化した情報技術と経験の不足によると言っている。しかし、基礎的な計画経営と管理が弱かった。またスコットランド政府があまり効果的とは言えないプロジェクト管理の保障に使うエントリーシステムにも弱さがあった。会計検査は、スコットランド政府は専門化したICT活用の中核となることで、それが達成する利点を考えるべきであると言っている。そして、現在すでにかなりICTプログラムを実行されている公共部門を出来る限り支援ことを考える必要がある。

全文: <http://www.audit-scotland.gov.uk/media/article.php?id=210>

#### 6.革新的な共有サービスが立ち上がり、稼働開始 (共有サービス、英国)

Public Technology net、30 August 2012

GloucestershireとOxfordshireの多くの自治体が共有サービスの草分けの立ち上げの成功を祝っている。これで、年間675000ポンド(約8640万円)の事務機能の節約が出来る。共有サービスをやろう(GO Shared Services)として知られる共同体は財務、調達、人事管理(HR)、給与サービスをCotswold District Council、Cheltenham Borough Council、Forest of Dean District Council、

West Oxfordshire District Council に提供する。スタッフは、UNIT4 Business Software 社の企業資源計画（Enterprise Resource Planning : ERP)をベースとした Agresso 地方自治体プラットフォーム（Agresso Local Government Platform）を使うことになる。2012年4月1日に立ち上げに成功した共有サービスは、地方自治体を横断する共同体が過酷な仕事をほとんど2年間実施した結果である。それは、ERPソフトの獲得、ハードウェアの購入、ERPシステム機能の設計、政治家や他の関係者の同意、共同体間の強固なITリンクの確立、地方自治体が共有サービスでどこを相手に選ぶかを決める、共有サービス管理チームへのリクルート管理者とスタッフ間で、事業譲渡規則（Transfer of Undertakings-Protection of Employment : TUPE）の打ち合わせ、そして利用者が新しいシステムを使えるように訓練されたかの確認などである。全文：  
<http://www.publictechnology.net/partners/press/innovative-shared-service-and-running>

州（県）(8月).2012 No.126

1. IT調達改善のために履行保証ボンドを止め（IT調達、米国）

NASCIO、August 1, 2012

全米州政府CIO協議会（NASCIO）が最近、発表した報告書「改善したIT調達で履行保証ボンドからの離脱（Leaving Performance Bonds at the Door for Improved IT Procurement）」によると、供給業者に対する履行保証ボンド

（performance bond）要求の適切なバランスを見つけ出すことが、州が出来るIT調達のコストを改善し、下げることが出来ることである。この報告書は次のNASCIOのサイト[www.nascio.org/publications](http://www.nascio.org/publications)からダウンロードできる。

すべての州がITプロジェクトに履行保証ボンドを持つことを要求されてはいない。しかし、いくつかの例で、それは、厳しい競争を起こした。しかも、ボンドを得るために2000年初めに幾つかのよく見える破産の余波を受けてコストが値上がりした。これが州政府にも波及してきた。あるものは40倍にもなった。連邦政府のIT調達傾向は履行保証ボンドを捨てた。州政府は履行保証ボンドの代わりに他の契約保護を活用すべきであるとNASCIOは信じている。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=129>

2. Maryland知事室は、紙、プリンタとiPadsとを交換（携帯機器、米国）

GCN Staff、Aug 06, 2012

[Govtech](http://www.govtech.com)サイトによると、Maryland州知事のオフィスは州政府の文書を検索したり、メモを取るのにプリンタと一連の紙をアップルのiPadsと交換した。知



事の主任スタッフによって昨年11月に一人の実験で開始された最初の段階では紙の使用量を90～95%にするのが目標であった。現在は約30人がこのようにしている。知事のオフィスでは Annapolis州庁舎で携帯端末の利用を広める次、その次の段階の計画を立てている。州最高技術革新責任者（Chief Innovation Officer）をリーダーとして作成された、その計画では、少々の情報セキュリティ問題を起こした。なぜなら、利用者は基本的には機密でない文書と電子メールを取り扱うからだ。

知事室は、この機器とデータの交換で17000ドル（約136万円）を使ったと Government Technology誌に話した。しかしこのプログラムは、追加の資金援助を必要としていない。なぜなら、その資金は紙と印刷機器の売渡資金から得られるからだ。コピー機の賃貸、紙、トナー、その他の供給品が無くなれば、知事室は、3年間で5万ドル（約400万円）が節約できると見ている。

全文：[GCN \(http://s.tt/1k6NJ\)](http://s.tt/1k6NJ)

### 3. Massachusetts州の医療情報交換は第3段階（電子医療システム、米国）

Micky Tripathi、Government Health IT、August 06, 2012

Massachusetts州（Commonwealth of Massachusetts、MA）は最近数ヶ月で医療情報交換（Health Information Exchange：HIE）が大きく進歩した。2011年8月までは、州全体のHIEの進歩はユックリしたものであった。計画の2年後、HIEの戦略を生産システムにすることはほとんど進んでいなかった。今日、それから、わずか10ヶ月後、同州は2012年10月15日までに、HIEサービスを州全体のすべての提供者が使えるようになる見られている。

何がこのように早くしたのか？同じような環境の他の機関に参考になることは何か？1998年に設立されたNew England医療交換ネット（New England Health Exchange Network：[NEHEN](http://www.govhealthit.com/news/3-phases-hie-massachusetts?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=633a6fd948-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)）は、今は有料会員60人以上で、年間数億の管理・臨床記録を管理している。州政府や連邦政府から資金支援されたことのない、この国に残っている数少ない信頼できる自立HIEの一つである。2008年に、MA州政府は州全体の医療電子記録（Electron Health Record：HER）とHIEのプログラムに2500万ドル（約20億円）を提供した。全文：

[http://www.govhealthit.com/news/3-phases-hie-massachusetts?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=633a6fd948-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.govhealthit.com/news/3-phases-hie-massachusetts?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=633a6fd948-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

### 4. Virginia州が電子調達の携帯アプリを立ち上げた（携帯アプリ、米国）

GCN Staff、Aug 22, 2012

Virginia州の調達・供給部がCGI Group社とこのシステム（eVA Mobile 4

Business)を開発した。このシステムは州の調達状況を追跡して企業の入札、契約をより広く、透明にするシステムであると政府職員は言っている。この携帯アプリは、入札案内の詳細、総合カレンダー、個人用監視リスト、高度検索へのワンタッチアクセスも含む。全文：[GCN \(http://s.tt/1lr7y\)](http://s.tt/1lr7y)

5.全米州政府CIO協議会 (NASCIO) : ビッグデータがー大事 (ビッグデータ、米国) Rutrell Yasin、GCN、Aug 24, 2012

国家CIO協議会 (National Association of Chief Information Officers) から出された新しい報告によると、州政府は、今や、ビッグデータを利用する準備をすべきである。この報告書[Is Big Data a Big Deal for State Governments?](#)によると、州政府が作成するデータの量、変化、複雑さのためにビッグデータは州政府にとって重要である。この報告は、州政府は携帯アプリ、センサー、クラウドサービスなどの成長、そのサービス状況をモニターしなければならない官民協働 (public-private partnerships : PPP) の成長に基づいた、すばらしい可能性をもったデータ創造エンジンであると述べている。なぜなら、多くの州政府が、まだ「孤立した情報の孤島」を運用していて、持っているデータを十分に活用していないとその報告書は述べている。

全文：[GCN \(http://s.tt/11DKE\)](http://s.tt/11DKE)

6.カリフォルニア州の郡が15000の職員をMicrosoft Office 365に移す (クラウドサービス、米国) GCN Staff、Aug 27, 2012

郡の高官[county officials](#).によると、カリフォルニア州サンタクララ郡は、電子メールシステムを統合し、15000人の職員をMicrosoft Office 365 cloudに移す計画をしている。政府職員は、運用の改革に踏み出している。そして、IT管理コストを削減しながら住民へのサービスの質を改善しようとしている。15000人の郡政府職員は26の分散した政府機関、部門で働いている。Microsoft Office 365は、住民へのサービスをよりよくするために、郡政府の労働力に新しいツールと協働技術を提供するとSanta Clara 郡 CIOは言っている。

郡政府には、たくさんの現地勤務職員がいる。彼らは電子的に、法律に則って、機密手法で情報を共有する必要性を創り出している。これらの法律はプライバシーや他の機微な情報を規制すると高官は言う。クラウドサービスに処理が移ることは何処からでも、何時でも、どの様な装置でもアクセス出来て、職員の移動を増加させるであろう。しかも、彼らは組織を横断して、電子的に文書を共有出来るようになる。現在それらはほとんど、マニュアルで実施されている。全文：[GCN \(http://s.tt/11Pep\)](http://s.tt/11Pep)



7.全米州政府CIO協議会（NASCIO）が例外的な州運動を認証（IT運動受賞、米国） Adam Bender、Computerworld、30 August, 2012

全米州政府CIO協議会（NASCIO）によると、州政府情報技術運動は脚光をあびるに値し、改革を推進し、より良い政府を進め、市民と協働する。NASCIOはIT運動として2012年度州政府情報技術分野で卓越した業績を上げた認定賞として10の分野で、受賞者を30州選んだ。24回連続の年を祝うNASCIOの権威ある賞受賞プログラムが最近発表された。各分野の受賞者が来るNASCIOの年会で発表される。NASCIOの会員、保護地区、Columbia地区が指名を受ける資格がある。最終決定者は120人以上の候補者からNASCIOの受賞委員会で選ばれる。全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=130>

8.Virginia州は、電子メール記録をクラウドに移した（クラウド、米国）

Hilton Collins、Government Technology、August 30, 2012

Virginia州全体の電子メールシステム利用で、州のIT指導者は山積する公文書と電子的情報開示（e-discovery）の需要に対応するためにクラウドを使っている。昨年、Virginia州の企業の電子メールシステムは、州政府機関の利用者で臨界に達したと州CIOが言っている。過去の電子メールのファイルを取り扱うために公文書と電子的情報開示の包括的な解決をする必要がある。

新しい解決策は、政府機関が、情報公開法（FOIA）で作られる州情報の要求に応じることを支援するとされる。政策的観点から、政府がもっと早く対応するのを助ける政府機関に解決策を提供することは重要である。全文：

<http://www.govtech.com/policy-management/Virginias-Hosted-E-Mail-Archive.html>

9. Victoria州は政府データへのアクセスを公開する（情報公開、豪州）

Adam Bender、Computerworld、30 August, 2012

Victoria州は、経済に拍車をかける努力の結果、州政府のデータへのアクセスを増やすであろうと州技術大臣が言った。データは改訂Victoria政府データ要覧[a revamped Vic government data directory](http://www.vic.gov.au/revamped-vic-government-data-directory) からオンラインで読めるフォーマットで得られる。毎年、Victoria連合政府は我々の州に関する高品質データの作成と獲得に何百万ドルの投資をしていると彼は言った。

このデータに繰り返し信頼性のあるアクセスを与えることはVictoria州のビジネスとコミュニティが最終的に、新しいサービスを作ったり、既存のサービスを改善する革新的アプリの開発に活力を与える。全文：

<http://www.computerworld.com.au/article/435049/victoria-open-access-government-data/#closeme>

10.政府が南オーストラリアの500万ドル（約4億円）遠隔医療プロジェクトを公開（遠隔医療、豪州） Adam Bender、Computerworld、24 August, 2012

500万ドル（約4億円）遠隔医療プロジェクトは南オーストラリアの精神医療の強化を目指す。今日発表された、このプロジェクトは2000万ドル(約16億円)のデジタル地域プログラム（digital regions initiative）のもとに豪州連邦政府（Commonwealth）と南豪州政府が資金を提供している。

精神医療プロジェクトは、州内に80サイト以上の呼び出し先と画質を向上させた100以上の新しいビデオ会議ユニットを含むとブロードバンド・通信・デジタル経済省（Department of Broadband, Communications and the Digital Economy）は言った。このプロジェクトは患者の移動時間を削減し、医療サービスのオンラインアクセスを可能にし、患者と離れている家族との接触を強化し、緊急トリアージ（Triage、患者の振り分け）・リエゾン（liaison、定期的に病棟をラウンドして精神症状の発現を未然に防ぐ）サービスを行えると、同省ではしている。

南オーストラリアの地方や離れた場所に住む人たちは今、高性能の遠隔医療施設にアクセスできる。そこで Adelaideの精神科医や他の精神医療専門家がそのような治療の必要な患者に必要な時に重要な治療を提供すると通信省が言った。全文：

[http://www.computerworld.com.au/article/434510/government\\_unveils\\_5m\\_telehealth\\_project\\_south\\_australia/](http://www.computerworld.com.au/article/434510/government_unveils_5m_telehealth_project_south_australia/)

国政府(8月).2012 No.126

1.サイバー脅威がより利口になるので、防止もペースを保たなくてはならない（サイバー攻撃、米国） William Jackson、GCN、Jul 31,2012

防御の難しさが増加したレーダーを使った方法の発達でサイバー攻撃方法が、近年になって大きく変わった。政府のITシステムの不正アクセスを検知および監視（intrusion detection and prevention）するためツールに使う国立標準技術研究所（National Institute of Standards and Technology : NIST）から出された新しい指針は、この進展に対応している。[Special Publication 800-94](#)の改訂原案（draft revision）によると、不正アクセスを検知および監視するシステム（Intrusion detection and prevention systems : IDPSs）は、ほとんどすべての組織での情報安全インフラに加えなければならなくなった。

全文：[GCN \(http://s.tt/1jyCJ\)](http://s.tt/1jyCJ)

## 2.老人医療保険制度不正攻略が指令センターを公開（サイバー戦争、米国）

RICARDO ALONSO-ZALDIVAR and KELLI KENNEDY、

FederalNewsRadio、8/1/2012

BALTIMORE (AP) – 老人医療保険制度（Medicare）の不正との戦いは360万ドル（約2.88億円）の指令センターの開設と共にハイテクになる。そのセンターは巨大なスクリーンと最新のコンピュータとコミュニケーションシステムを装備している。それは幾つかの懸念と共に期待も膨らんでいる。そのセンターのカーペットは未だ新しい匂いがしている。2～30台のワークステーションが巨大スクリーンの前に同心円状に配置されて、データ、写真を表示し、国内の調査官が面と向かって（face-to-face）通信も可能である。

老人医療保険制度不正は、年間600億ドル（約4.8兆円）以上になると推定されている。ここ数年間、政府は、詐欺師たちが現金にした後で 損失を取り戻どそうとして「支払いと追跡（pay and chase）」のゲームで負けている。全文：  
[http://www.federalnewsradio.com/454/2533331/Medicare-fraud-busters-unveil-command-center?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=f9bf28e71c-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.federalnewsradio.com/454/2533331/Medicare-fraud-busters-unveil-command-center?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=f9bf28e71c-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

## 3.防衛情報システム局（DISA）が国防総省全体の無線・携帯端末計画の詳細を発表 携帯端末システム、米国） Perry Varanoid、August 3, 2012

防衛情報システム局（DISA）がスマートフォンとコンピュータ管理ソフトと携帯アプリ管理ソフトの省全体の安全なグローバル規模の携帯無線システムの調達プロセスを急発進（jump-started）した。携帯プロジェクト管理課（Mobility Program Management Office）は、安全で、機密でない携帯通信サービスの省レベルのブロードバンドを提供すべきだとし、ブロードバンドは相互運用性を確保し、安全性の強化、情報へのアクセスが出来、戦闘機へもいつ、どこでも信頼できるサービスを国家安全保障局（National Security Agency）と協力して提供するとDISAではしている。

このネットワークとつながっているスマートフォンとコンピュータとによる携帯端末管理システムは、安全交信警察の役割を果たし、全利用者のコミュニティのセキュリティを確保する。全文：

<http://www.varanoid.com/research-alerts/team-cymru/disa-details-defensewide-wireless-and-mobile-device-plan/>

## 4.携帯装置の導入マイルストーン：保健社会福祉省はプライバシーを優先度にする（携帯装置導入、米国） Elaine S. Povich、Aol Government、August 6, 2012

これは、連邦政府の最新の革新的[innovation](#)携帯アプリ [mobile apps](#)と携帯技術の情報の定期版[regular series](#)である。携帯端末を通して患者に近づく、より多くの医療データで保健社会福祉省（Department of Health and Human Services : DHHS）は情報が暗号化されるか他の方法で詮索から防御されるように要求する努力を強化している。DHHSは、3つのステップのプロセスで情報を無許可の利用から守る規則を夏の終わりまでに発行することを期待している。

これらの規則に関するコメントを2月から4月に受け付け、携帯電話、タブレット、ラップトップのような装置が患者の情報を自動的に暗号化することを確認するように設計された。規則は、それに加えて、勘定書きをする政府機関のような外部機関による医療情報の利用も含める。全文：

[http://gov.aol.com/2012/08/06/mobile-milestones-hhs-makes-privacy-a-priority/?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=633a6fd948-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://gov.aol.com/2012/08/06/mobile-milestones-hhs-makes-privacy-a-priority/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=633a6fd948-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

5.政府機関はクラウドに時間をかけているが、詳細は不確定（クラウド導入、米国） Amber Corrin、FCW、Aug 06, 2012

IDC Government Insights社（<http://www.idc-gi.com/>）の新しい報告書によると、政府機関（州も連邦政府も）は、クラウドサービスの導入は進んでいるが遅く、ぐらつく可能性がある。調査した400人の政府職員（主としてC-レベルエグゼクティブ（C-level executives）とITプログラム行政官（IT program administrators）のほとんど（90%）が、クラウドサービスの重要性を認識していると言っている。

彼らはクラウドサービスが彼らの省庁のIT運用に衝撃を与えるであろうと信じている。その報告書によると、どのように予算が充てられるか、どのようにクラウドサービスへの移行が実際に起こるか不正確である。（内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。）全文：[FCW \(http://s.tt/1k7zs\)](http://s.tt/1k7zs)

6.次世代の緊急無線サービスに国土安全保障省が基金（次世代緊急無線ネット、米国） Aliya Sternstein、Benton Foundation、August 7, 2012

国土安全保障省（HSD）は、無線サービスのプロトタイプのために800万ドル（約6.4億円）を準備している。これは潜在的には、数十億ドルの金をかけずに、国全体の公共安全通信システム（public safety communications systems）と同期させる事が出来ると政府系文書は示唆している。

資金の入手可能性についての発表[announcement](#)によれば、次世代戦術的無線

ブロードバンド（Next-generation tactical wireless broadband）は、幾つかの挑戦する自治体に打ち勝つよう試みる。そして、最初の対応者達は危機の間データやビデオを交換するように迫る。特に関心事は、全国の公共安全性職員をつなぐネットの不足lack ofである。そして重要なメッセージが必要な時に必要な人に届かないことである。18ヶ月の努力で公共安全ネット（public safety networks）、商用ネット、陸上移動無線（land mobile radio）ネットからのシームレスローミング（seamlessly roam）（モバイル環境から各種のネットワーク（例えば、社内システム）を自由に利用できるようにする技術の一種で、無線LAN、PHSなどの設定をソフトウェアが自動的にを行い、移動中でもセッションが維持できるものが多い）能力の確立を期待した。

一方、異なるネットの利用者の運用をつなぐ（connecting users operating on different networks）とDHS担当官が言う。研究基金援助のコンテストは産業界、政府研究機関、学界研究所、非営利団体に開かれている。DHSは、既存のネットをすばやくアップグレードする支援が出来る取組を求めている。応募者公募によると、その目的は何処でも可能な即座の技術移転を支援することである。そして初めから新しい能力の移転のパスを作ることである。

全文：<http://benton.org/node/131725>

#### 7.個人データの安全を保持しながら、どの様に共有するか（個人情報共有、米国）

Tom Simonite、technology review、August 7, 2012

ウェブのブラウジングログ、クレジットカードでの購入、ソーシャルネットを通じた情報共有と言った個人データの巨大な備蓄がビジネスとしての貴重な資産価値を増している。例えば、これ等のデータはビジネス戦略を創り出したり、きちんとした利益を出そうとするビジネスに販売方針を決める分析が出来る。しかし、個人データが分析され、まき散らされて、諸費行動がトレースされ、消費者個人が歓迎しない侵入にさらされるリスクは増大する。Cornell大学で開発された新しい数学は個人のプライバシーは保護しながら、膨大な個人データを共有し、分析する方法を提供する事が出来る。全文：

[http://www.technologyreview.com/news/428733/how-to-share-personal-data-while-keeping-secrets/?ref=rss&utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=7490360412-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIN&utm\\_medium=email](http://www.technologyreview.com/news/428733/how-to-share-personal-data-while-keeping-secrets/?ref=rss&utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=7490360412-RSS_EMAIL_CAMPAIN&utm_medium=email)

#### 8.地元の警察が犯罪解決にFacebookやYouTubeの使用を増加している（ソーシャルメディア、米国） Joseph Marks、Nextgov、August 7, 2012

LexisNexis Risk Solutions社の最近の調査[recent survey](#)によると州レベルの



警察よりも小さな警察や保安官のオフィスの方がソーシャルメディアに向かいだした。調査した警察官の約80%がこの期間中ソーシャルメディアに頼っていたと、この調査会社は言っている。Twitterや他のサイトよりも警察は、FacebookとYouTubeに頼っていると調査は言った。州警察は、連邦政府や地方自治体の警察よりもソーシャルメディアに頼る傾向は少ない。その他分かったことは；

①67%がソーシャルメディアが犯罪を、より早く解決すると信じている。

②回答者によると、ソーシャルメディアを使って原因を確定した調査は、法廷の87%の時間に持ちこたえた。

③回答者の50%近くがソーシャルメディアを毎週使っている。

④わずか10%の回答者しか、彼らの機関でソーシャルメディアの正式のトレーニングを受けていなかった。

⑤アクセス不足か馴染の無さが、ソーシャルメディアを使わない基本的な理由である。

⑥70%は、就業時間中にソーシャルメディアにアクセスできないか使うのに十分な技術的背景を持っていない。

(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。) 全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2012/08/local-police-increasingly-use-facebook-youtube-solve-crimes/57252/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2012/08/local-police-increasingly-use-facebook-youtube-solve-crimes/57252/?oref=nextgov_today_nl)

9.彼らは、例え情報安全を信頼しなくとも、クラウドに機密データを送っている(クラウドセキュリティ、世界) Rutrell Yasin、GCN、Aug 08, 2012

地球規模(米国、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア、日本)の調査によると、機密データをクラウドに移したり、移す計画のある組織のITマネージャーの約2/3が、彼らのサービス提供者にデータ保護の責任があるとしている。このPonemon研究所とThales Securityの調査[Encryption in the Cloud](http://www.thales-ecurity.com/ja-JP/Microsites/Japan%202012%20Q3%20-%20Ponemon%20Reports.aspx)に

(<http://www.thales-ecurity.com/ja-JP/Microsites/Japan%202012%20Q3%20-%20Ponemon%20Reports.aspx>)  
よると、どのようにクラウド提供業者が実際にデータを保護しているのか、ほとんど知識を持っていないと同数のマネージャーが回答している。また、約40%が、クラウドが情報セキュリティを弱くしていると思っているとしている。

この調査結果がデータの暗号化がクラウドの内でも外でも適用されていると説明しているのは重要である。そして、最も重要な事は、誰が関連する暗号化の鍵を管理しているかである。全文：[GCN \(http://s.tt/1ki77\)](http://s.tt/1ki77)



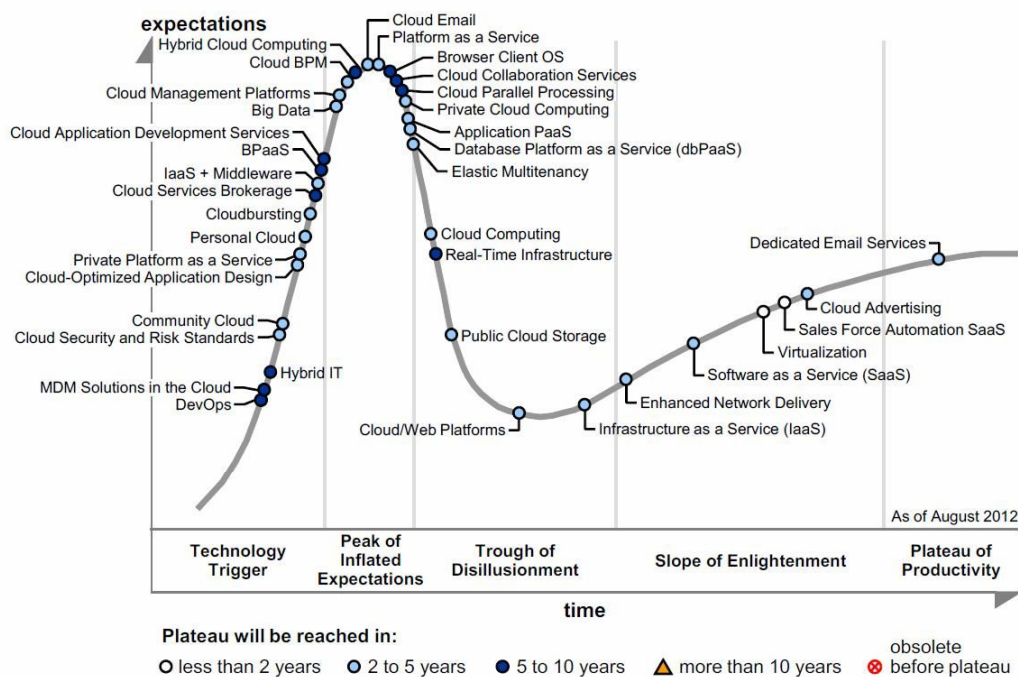
10.クラウドコンピューティングのハイプサイクルはビッグデータ、仮想化の企業の価値を示している（クラウドコンピューティング、米国）

Louis Columbus, Forbes, 8/04/2012

企業はクラウド技術が提供する展開スピード、経済、カスタム化によって購入方法を変え始めている。しかし、[Gartner](#) はこれに対して自社で作ったモデルやアプリをクラウドのためにすべて捨ててやることはすべきでないと警告している。ガートナー社の分析[Gartner Hype Cycle for Cloud Computing, 2012](#)によると、非常に特定の戦略に集中して、そして彼らの業績を加速するためにクラウド技術を求めている企業が最も良い結果を達成している。目標と目的の戦略的枠組みでリードすることはクラウドベースのプラットフォームの成功の確率を高くする。クラウドプラットフォームをコストの削減のみに求める企業は、自社の全可能性を見落とすことになる。

この報告[Hype Cycle for Cloud Computing, 2012](#)を以下に示す；全文：  
<http://www.forbes.com/sites/louiscolombus/2012/08/04/hype-cycle-for-cloud-computing-shows-enterprises-finding-value-in-big-data-virtualization/>

Figure 1. Hype Cycle for Cloud Computing, 2012



Source: Gartner (August 2012)

ハイプサイクルとは、主にIT関連で話題となる新技術の認知度や期待度が、時間経過と共にどのように変化していくかを表した図のことである。調査会社ガートナーによって考案された。

<http://www.sophia-it.com/content/%E3%83%8F%E3%82%A4%E3%83%97%E>

## 11.世界中で動いているソフトがどのくらい危ないか（不良ソフト、世界）

James Kwak、Nextgov、August 8, 2012

ソフトウェアを考える時、10年前では、ほとんどの人がMicrosoft WordやMicrosoft Excelであった。今日では、それがGmail、Twitter、Angry Birdsとなったようである。しかし、グローバル経済を支えているソフトがスマートフォンのアプリではない。それはWalmartのサプライチェーンシステムソフトウェアやUnitedの予約システム、Toyotaの生産ラインなどの巨大で、キーになっているアプリケーションソフトウェアである。

すべてのミッションクリティカルアプリケーションで最大のミッションクリティカルは、世界の富の最大シェアを占める証券市場の安全を支えるアプリケーションである。これは最近ニュースによく出てくる話だが、それも良いニュースではない。3月に、電子交換BATSは自分の取引システムのトラブルで新規公開株（Initial Public Offering : IPO）を引き上げた。5月には、Facebook IPOの間にNASDAQが何時間も注文が確認できなくなった。その日、巨大なスイス銀行UBSは、3億5000万ドル（約280億円）以上を失った。

このシステムが買い付け注文を再送付する間に損失として、4000万ドル（約32億円）を加えて後で売ることになる。次に、全米国の株取引の11%を扱うナイトキャピタル社（Knight Capital）が今年440億ドル（約3.52兆円）を失った。システムが偶然にあまりにも多くの株を買ってしまった。これは損失として決済しなければならない。ある記事（「その時に最後の週騎士首都--今年取り引きして11パーセントのすべての米国株を取り扱った」）によると、4億4000万ドルを失った事件が報告されており、今年初めに、JPモルガンのN十億ドルの取引損が悪い危機管理モデルとして密告された。このNは増え続けている。ここに潜む根本的な問題は、ほとんどのソフトがあまりよくないことである。よいソフトウェアを作ることは困難である。それだけ過ちを犯す機会が沢山ある。自分の管理下に置けない。特に、UBSやKnightの場合はそうであった。（内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。）全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/08/software-runs-world-how-scared-should-we-be-so-much-bad/57289/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/08/software-runs-world-how-scared-should-we-be-so-much-bad/57289/?oref=nextgov_today_nl)

## 12. 予言:1年以内に連邦政府サイトの1/4が携帯サイトへ（携帯サイト、米国）

Camille Tuutti、F CW、Aug 08, 2012

今から12ヶ月後は、政府機関の1/4から1/3のウェブサイトが、携帯に最適

化された大量の情報を持つことになるであろう。総合サービス局（GSA）市民サービス・革新技術局（Office of Citizen Services and Innovative Technologies）副部長によると、これは連邦政府が携帯環境にデータを移す「巨大なステップで、しかも始まりである」とされている。8月8日Washington, D.Cで開催された連邦政府携帯コンピューティングサミット（Federal Mobile Computing Summit）の基調演説（keynote speech）で、政府機関のデジタル政府戦略の導入とデータの開放がどのように全体像と関連しているか彼は話した。

デジタル時代の発展は、情報を「重要かつ貴重な資産」とした。そして「次の5から10年は、その中心が単なる技術を越えてデータと情報にどのように、アクセスし、使用し、共有するかという核心技術に移ってきている」と、Mobilegov社（<http://www.mobilegovt.com/>）の開催したイベントで彼は言っている。

全文：[FCW](http://www.fcw.com) (<http://s.tt/1kkTx>)

13.携帯のマイルストーン：国民のためのBlue-Button医療データ（携帯医療データ、米国） Elaine S. Povich、Aol Government、August 10, 2012

保健社会福祉省（[Department of Health and Human Services](http://www.hhs.gov) : HHS）は、退役軍人省[Department of Veterans Affairs](http://www.va.gov)（VA）が自分の電子医療記録を自分の携帯で得られるようにするVAのよく知られた「ブルーボタンアプリケーション[Blue Button application](http://www.va.gov/blue-button)」を建て増して退役軍人にしたことを国民にも試みている。このブルーボタン挑戦["Blue Button" mashup challenge](http://www.va.gov/blue-button)は「医療情報を国民にもたらずように設計された」と国家医療情報ネットワークコーディネーター（national health information technology coordinator）が言った。

これは医師が保存している電子医療記録へ誰でも、電話、タブレット、ラップトップなどの携帯端末でアクセスできるようになる。現在、退役軍人はVAが開発したアプリを使って自分の携帯からBlue Buttonにアクセス出来、自分の医療記録を得られる。Blue Buttonアプリは、個人医療データを見る簡単な方法として始まったが、自分の医療履歴にアクセスする患者を助けることが広く、告知されるようになった。全文：

[http://gov.aol.com/2012/08/10/mobile-milestones-blue-button-health-data-for-the-masses/?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=128b847e2b-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://gov.aol.com/2012/08/10/mobile-milestones-blue-button-health-data-for-the-masses/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=128b847e2b-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

14.国勢調査局は、携帯アプリで実時間の経済のデータを発表（実時間携帯データ、米国） Wyatt Kash、Aol Government、August 9, 2012

米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）は、米国の経済（America's Economy）

と呼ばれる新しい携帯アプリで実時間の経済統計を米国人の手に置こうとしている。同局担当官によると、今日発表されたこの新しいアプリは、更新発表スケジュールに沿って毎月の経済指標、傾向を含む米国経済の統計データを常に更新して提供することになる。

新しいアプリは、米国商務省国勢調査局 [Census Bureau](#)、および経済分析局 [Economic Analysis](#)、米国労働省労働統計局 [Labor Statistics](#) からの統計データを統合することができる。（内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。）全文：  
<http://gov.aol.com/2012/08/09/census-releases-real-time-u-s-economic-data-in-new-mobile-app/#?icid=apb1#page1>

15.どのように在宅勤務者は現場の労働基準をどのように維持するか(在宅勤務、米国) Brittany Ballenstedt, Nextgov, August 10, 2012

防衛情報システム局 (Defense Information Systems Agency) が在宅勤務に応じ始める、はるか前に、同局はワークフォースの遠隔管理について知っていた。今は、同局は同じ教訓を学んで、在宅勤務の最高プログラムに適用している。防衛情報システム局 (DISA) の要員、人事、情報安全副部長 (acting director of manpower, personnel and security) が、在宅勤務 (Telework Exchange) によるセミナー [webinar](#) で明らかにしている。

同局の一般職員、軍人、契約勤務者16000人の約75%が、世界中で働いている中で約51%が、Fort Meade基地本部の外で勤務している。これは、勤務者が在宅勤務であろうが、DISAの現場事務所であろうが関係なく、管理者は部下を遠隔管理することを学ばなければならなくなったことを意味している。全文：  
[http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2012/08/holding-teleworkers-onsite-employee-performance-standards/57344/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2012/08/holding-teleworkers-onsite-employee-performance-standards/57344/?oref=nextgov_today_nl)

16.どのようにBYODが1つの政府機関の予算削減の苦痛を楽にするのを助けているか (BYOD、米国) Camille Tuutti, FCW, Aug 09, 2012

As agency IT official 政府機関のIT担当官は、予算がよりきつくなるにつれて、携帯やBYOD (bring your own device) 利用のより良い選択が注目されている (<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Keyword/20110930/369698/>)。

2012会計年度では、雇用機会均等委員会 (Equal Employment Opportunity Commission : EEOC) は、IT支出で予算を15%削減した。どこに予算が使われているかの調査結果BlackBerryプログラムが、そのブラックホールであることが分かったと、EEOCのCIOは指摘している。

(<http://us.blackberry.com/software/desktop.html>)

(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。) 全文：[FCW \(http://s.tt/1kqtN\)](http://s.tt/1kqtN)

17. 標準タイプのウェブアプリは年に274回攻撃されていることが調査で分かった(サイバー攻撃、米国) Kathleen Hickey、GCN、Aug 13, 2012

最近のImperva社のウェブアプリ攻撃報告([Web Application Attack Report](#)) (WAAR)によると、情報とサービスを提供するためにウェブアプリを使う政府機関には、「戦いの日々」がほとんど標準となっている。典型的なウェブアプリは、毎年平均120日で平均274の攻撃を経験している。最大では2766件の経験をしている。Imperva社は2011年12月と2012年5月の間で、50のウェブアプリへのトラフィックの観察と分析の結果に基づいて、この警備保障会社はアプリの特定はしていないが、過去の調査から政府サイトが攻撃に弱いことを発見した。全文：[GCN \(http://s.tt/1kIvf\)](http://s.tt/1kIvf)

18. 商務省のデジタル政府のために市民がガイダンスを提供(デジタル政府、米国) Camille Tuutti、FCW、Aug 14, 2012

デジタル政府戦略で概略が述べられている最低2つのツールの導入締切まで10日となって、商務省担当官は国民が考えている最優先は何かを得る良いアイデアを得た。2012年8月23日まで、デジタル時代の政府を作る工程表[road map](#)は、政府機関を良く対応するウェブ設計と検索エンジンの最適化のようなツールと技術の一体の導入に向けている。

政府全体の努力で、商務省職員は幾つかのプラットフォームはアプリプログラミングインターフェイスと携帯の最適化を使って改善を必要とする改善を必要とする2つの分野を確認した。FCW誌が最近報告[recently reported](#)したように、担当官は行政管理予算局(OMB)が決めた8月の締め切りまでに完了すべき2つの項目のインプットを要求するブログ[blogging](#)を出した。

担当官は、顧客が直面する5つの主なシステムを確認した。それはウェブAPI(Application Programming Interface)を通して開錠される。その5つのシステムとは、

①官房長官からのニュース(News from the Office of the Secretary)

(<http://www.azsos.gov/info/office.htm>)

②電気通信・情報局ニュース(NTIA News)

③米国国勢調査(American Community Survey)

(<http://www.census.gov/acs/www/>)

④商務省国際貿易局(Export.gov) (<http://export.gov/>)



- ⑤商務省マイノリティ企業開発局 (MBDA.gov) (<http://www.mbda.gov/>)  
であり、さらに携帯で使われる4つの商務省サイトが加わり、
  - ⑥商務省産業安全保障局BIS.doc.gov (Bureau of Industry and Security)  
(<http://www.bis.doc.gov/>)
  - ⑦商務省経済統計局(ESA.gov) (Economics and Statistics Administration)
  - ⑧Export.gov
  - ⑨MBDA.gov
- である。全文：[FCW \(http://s.tt/1kOXU\)](http://s.tt/1kOXU)

#### 19.大統領官邸がBYODガイダンスを更新した (BYOD、米国)

The new new internet, 23 Sep 2012

大統領官邸が、政府機関のBYOD政策導入に関する新しいガイダンスを発表した [Nextgov reports](#)。作業グループが他の政府機関で、この新しいBYODガイダンスを作るために最近のBYODプログラムを使ったと、ブロガー[Brittany Ballendstedt](#) が書いている。職員自身の携帯端末を仕事に持ち込むことを許可する最終ゴールは、生産性の改善、ライフワークバランス、コスト節約を含むと、そのブログでは言っている。

真偽はともかく、ブログによると、BYODを導入するかどうか決めるチェックリストを政府機関は作るべきである、と在宅勤務部長 (Telework Exchange general manager) が言ったとされている。さらにブログは多くの政府機関でIT予算[IT budgets](#)を削減し続けて、そして、総合計画を追求するためにBYODが標準になるかも知れないと付け加えている。必須ではないけれど、改訂されたBYODガイダンスは、大統領官邸のデジタル政府戦略に沿っているとブロガーは報告している。もう3ヶ月になるが。BYODを導入している政府機関には、酒類タバコ税貿易管理局 (Alcohol and Tobacco Tax and Trade Bureau : TTB) (<http://www.ttb.gov/>)、雇用機会均等委員会 (Equal Employment Opportunity Commission : EEOC) (<http://www.eeoc.gov/>) が含まれている。

EEOCが、政府提供のIT端末プログラムから職員を抜け出させている間、TTBは、BYOD解決のために仮想デスクトップを導入した。EEOC職員は、仕事に使うために自分のスマホに第3パーティのソフトをインストールできるとブロガーは書いている。全文：

<http://www.thenewnewinternet.com/2012/08/27/white-house-updates-byod-guidance-cindy-auten-comments/>

世界 (8月).2012 No.126

1.国際連合インターネット規則は陰謀ではない (インターネット管理、世界)



Josh Smith, Nextgov., August 7, 2012

今年後半に国連にインターネットを統御する、より重要な役割を移すのに他の国が国際電気通信折衝 (international telecommunications negotiations) を使う不安を幾つかの国は捨て去ったのに、米国はこの機会を捉えようとしているようには見えない。インターネット会社、市民運動家、議員が脅威の真の範囲を議論している。ニューヨークタイムズはこれを、国連のウェブをかつぱらう、ブラックヘリ (Web-snatching black helicopters) と冗談のように呼んでいる。しかし、国務省から新しく発表された提案は、米国高官がそれらの不安を心に留めていることを示している。

米国では、12月に行われる、1988年に最後の交渉をした国際電気通信規則 (International Telecommunications Regulations : ITR) の改訂の世界会議に代表を送る多くの国の1国となるであろう。国連の国際通信連合 (International Telecommunication Union : ITU) によって監督されている ITR は、主に電話サービスのような古いテレコム技術を使っている。インターネットは一般的に通信分野で、より大きな役割を演じ始めているため、幾つかの国はインターネットの課題を拡大することに興味を示している。

この問題は、国連陰謀説のにおいがするが、今国務省は、公式にはインターネット制御をさらなる政府中心システムとする計画である。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。) 全文 :

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/2012/08/officials-united-nations-internet-regulation-not-conspiracy/57254/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/2012/08/officials-united-nations-internet-regulation-not-conspiracy/57254/?oref=nextgov%20today%20nl)

## 2. ミクロコプターと地上ロボットで地震被害を受けたイタリアの教会の調査 (ロボット、EU) (MEMO/12/620) Europa, 9 August 2012

7月下旬、災害対応・災害復興のイタリア国家救急組織 Vigili del Fuoco の要請に応じて、EUが資金を提供する計画 NIFTi (<http://www.nifti.eu/>) がイタリア Emilia-Romagna の Mirandola で飛行/地上のロボットチームの発足に成功した。NIFTi チームは2012年5月、6月に起こった地震の連続震央からわずか20kmしか離れていない地元教会への損傷を調査する任務を負った。NIFTi チームが彼らの使命を始めた時には Mirandola の旧市内は軍隊によってまだ封鎖されていて、誰も、許可なしには立ち入れなかった。それほど状況は危険だった。2人の消防士が崩壊した屋根で死亡した。

ロボットはこのひどく破損したビルに入り、建物内をスキャンし、3次元地図の修正をし、大きく破壊された13世紀から15世紀の教会の天井、アーチ、廊下の高解像度のビデオ報告をした。そして、絵画、装飾品、墓、祭壇と言った

文化財の状況も報告した。

ミクロコプター：<http://www.nicovideo.jp/watch/sm11491522>

全文：[NIFTi project webstie](#)

### 3. 活動的な高齢化と世代間の団結へのEUの貢献（高齢化、EU）

Europa、10 August 2012

「活動的な高齢化（Active Ageing）と世代の間の団結（Solidarity between Generations）へのEUの貢献」は包括的な報告書である。これが今年EUで何が活動的に年をとるために奨励されているを示している。2012年に発表された24頁の枠組みはEUの努力指針を代表している。これに関し、EUは強いパートナーであることを示している。活動的に年をとることを支援する主な道具は、EUの加盟国の政策立案者の手の中にある。しかしEUは、各国の政府や利害関係者を支援する広い範囲の政策力を動員できる。このパンフレットはEUの現状を評価することが出来、しかも他のことも見ることが出来る。

新しい2014-20年度予算サイクルの資金プログラムの経路と提案の立法などが現在まだ議論されている。全般的なねらいは、活動的に年をとることを促進するために、すべての加盟国で、より多くの断固とした努力に影響を与えることである。従って、世代間の団結を確認することが人口の高齢化の試練に立ち向かう事が出来る。活動的に齢を取り、世代間の団結を確認する「欧州年2012（European Year for Active Ageing and Solidarity between Generations 2012）」は、機会を提供するものである。世代間での一致団結が年をとって人口のテストに抵抗することができるということを、それによって確認すること。活動的に齢を取ることを実現するには、我々は何が出来るか。これからの年に新しい運動を起こすには何をすべきか。全文：

<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?langId=en&catId=89&newsId=1632&furtherNews=yes>

### 4. この頃、なぜ皆がハックされる？（情報安全、世界）

Rebecca Greenfield、Nextgov、August 21, 2012

もし今年、いつもの年よりも多くのパスワードがハックされているように感じるなら、[Ars Technica's Dan Goodin](#)が説明している。なぜなら、要するに、我々のパスワード作りが下手になっただけ、パスワードのハッキングがうまくなったということである。「その結果:2012年の平均パスワードが提供する情報安全はかつてないほど弱くなった」と書かれている。これで、今年[LinkedIn](#)、[eHarmony](#)、[Yahoo Voices](#)の情報セキュリティの破綻を我々は聞いたことに驚くに当たらない。しかも、[Wired's Mat Honan](#)から個人の恐怖物語が出てきた。

「ハック！」と呼ばれる [The Atlantic](#) 誌での彼の妻の情報セキュリティ状況を昨年、James Fallows が我々に話した。そして、すべての有名なアカウントに我々が聞いたことのないモノがある。これが現在起こっていることである。しかし、なぜ急に増えたのか彼が説明している。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2012/08/why-everyone-getting-hacked-these-days/57561/>

5.人口統計学、活動的な年をとることと年金-欧州の社会ガイド-第3巻(高齢化、EU) Catalog N. : KE-BC-12-001-EN-C、23 August 2012

雇用、社会事象、ダイバーシティ ( Diversity and Inclusion、多様な働き方) などの分野の概要を興味はあるが、必ずしも特定の聴衆に提供するのを目的に欧州の社会ガイド (Social Europe guide) が2年毎に発行されている。それは、カギとなる課題と挑戦を解説し、EUレベルの政策行動と道具を説明し、EU加盟国の成功事例を提供する。それは、欧州理事会 (Council Presidency) と欧州議会 (European Parliament.) からの議題に関する見解を代表する。このシリーズの第3巻は、高齢化、労働人口の減少、出生率の減少など欧州が直面している主な人口傾向を示している。欧州の活動的な高齢化の行動推進を述べ、向こう10年間の適切で、安全で、維持可能な年金の確保の欧州政策を説明している。この出版物は英語、フランス語、ドイツ語で入手可能である。全文：

<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=6805&type=2&furtherPubs=no>

6.デジタル能力の実践：枠組みの分析 (デジタル能力、EU)

Anusca Ferrari、JRC Technical Reports、23 August 2012

鍵となる能力に関する2006年度欧州勧告(2006 European Recommendation on Key Competences) で、デジタル能力 (Digital Competence) は、EUの生涯教育 (Lifelong Learning by the European Union.) のための8つの鍵となる能力の一つと認識されるようになった。

デジタル能力は、他の鍵となる能力 (言語、数学、学び方、文化的認識など) を獲得するための横断的な鍵となる能力である。この報告は、デジタル能力プロジェクト (Digital Competence、DIGCOMP) の計画の一部である。欧州のデジタル能力 (Digital Competence in Europe.) の、より良い理解と開発に貢献することを目的に教育／文化総局 (Directorate-General for Education and Culture : DG Education and Culture) との行政協定 (Administrative Agreement) で欧州委員会の共同研究センター (Joint Research Center) (<http://is.jrc.ec.europa.eu/pages/Homepage.html>) の将来技術研究所 (The

Institute for Prospective Technological Studies) (JRC-IPTS)の研究ユニット (Information Society Policy Research Unit : IS Unit) から立ち上げられた。

(<http://is.jrc.ec.europa.eu/pages/Homepage.html>)

この報告は、事例研究のマッピングや分析によるプロジェクトの 2 次ワークパッケージに貢献している。そこでは、デジタル能力が開発され、獲得され、評価され、保障されている。全文：

[http://ec.europa.eu/information\\_society/newsroom/cf/dae/redirection.cfm?item\\_id=8372&utm\\_campaign=isp&utm\\_medium=email&utm\\_source=newsroom&utm\\_content=daily](http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/dae/redirection.cfm?item_id=8372&utm_campaign=isp&utm_medium=email&utm_source=newsroom&utm_content=daily)

#### 7.Windows 8 が貴方を注視している (情報セキュリティ、世界)

Rebecca Greenfield、Nextgov、August 27, 2012

まだ広く発表されていない Windows 8 の製造業者のバージョンをプログラムが使い、インストールされたオペレーティングシステムの全てを公にしてしまうことは、必ずしも安全ではないことを発見した [Nadim Kobeissi discovered](#)。

基本的に、新しい Windows には、利用者を保護するように設計された SmartScreen というプログラムを持っている。しかし、そうではなく、このプログラムは、多くの情報を Windows に、(従ってハッカーにも) 与えている。Kobeissi のブログ [Kobeissi's blog](#) では問題の核心を述べている。全文：

[http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/08/windows-8-watching-you/57676/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/08/windows-8-watching-you/57676/?oref=nextgov_today_nl)

#### 8.オンラインテキストを読みやすくする W3C/WAI シンポジウム論文募集 (テキストカスタマーゼーション、EU)

W3C、Online Symposium 19 November 2012

W3C/WAI 研究開発作業部会 (W3C WAI Research and Development Working Group : RDWG) が読み易さのためのテキスト仕様 (Text Customization for Readability) に関するオンラインシンポジウムへの論文を募集している。このシンポジウムは、研究者、専門家、障害のある利用者を一堂に集め、弱視、失読症、その他読書への障害の条件や状況のある人の要望を検討する。これは、読みやすいテキスト作りに関する新しい研究、進行中の研究、過去の研究の分析を推進する。目標は、利用者エージェント開発者、標準開発者、政策立案者、ウェブデザイナー、その他の人に、より良く理解してもらって主流のウェブ製品にテキスト作りを実装するために特定の機能を実装することを奨励することである。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%A6%E3%83%BC%E3%82%B6%E3%>

[83%BC%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%B3%E3%83%88\)](#)

このシンポジウムは、欧州共同体（EC）が資金を提供する WAI-ACT プロジェクトの支援で行われる。論文の要約の締切日は 2012 年 9 月 24 日である。

[WAI-ACT Project](#)

全文：<http://www.w3.org/WAI/RD/2012/text-customization/>

9. Twitter の自分のサービスの遅い買収の最初の犠牲者（ソーシャルメディア、米国） Rebecca Greenfield、Nextgov、August 28, 2012

新しい API ルール [new API rules](#) を認めようと試みることも開発者は止めるべきであることをツイッターは、今、非常に明確にした。なぜなら、ソーシャルメディアサイトが、そこで起こる事をすべて所有したいからだ。

小規模なデザイン変更のようであるが、Tweet のボックスの底から via wherever を消去することで「Twitter は Twitter の所有を欲する」という声高で、正確なメッセージを開発者に送った。これが、本当の唯一の開発者が自分のアプリを売りに出す方法であったと LeWeb と Seismic の創業者である Loic Le Mur が指摘している。全文：

[http://www.nextgov.com/mobile/2012/08/first-victims-twitters-slow-takeover-its-own-service/57708/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/mobile/2012/08/first-victims-twitters-slow-takeover-its-own-service/57708/?oref=nextgov_today_nl)

10. NATO が機密の Afghanistan ネットからの情報もれを食い止める技術を求めている（情報もれ、NATO）

Aliya Sternstein、Nextgov、August 30, 2012

米国国防省が機密ネットに関する同様のツールを活性化することに遅れている間、Afghan の反乱と戦う NATO 軍は機密ネットの漏れ防止ツールの導入をしている。NATO によると、現在まで、Afghanistan 同盟軍の国際治安支援部隊（International Security Assistance Force : ISAF）は、ファイルの無許可のダウンロード、コピー、移転の探知方法を持っていなかった。

ISAF の「個々のシステムから機密ネット経由で移動するデータについて情報の不足がある」と次に来る契約についての覚書 [a notice](#) に述べている。NATO は、CD、親指サイズのメモリ機器、その他の記憶装置などと同様に電子メール、ブログ、いろいろなネットセグメントなどを通して共有するデータを防御できる McAfee システムを立ち上げようとしていると McAfee 社員が述べている。

米国国防省は、同じ能力の McAfee 製品を持っている。しかし、米国陸軍は、それを移動できるドライブを監視するためにのみ、それを使っている。他のデータ移転を追跡するツールは眠っていると McAfee 社員は説明した。この場合

は、NATOの方が米国を抜いていると McAfee の連邦政府ビジネス開発部長は言っている。NATO の技術は例えば、文書は米軍の目のみで確認することが出来き、そして、ファイルを開ける外国の兵士の作業は防止している。全文：

[http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/08/nato-seeks-technology-stem-leaks-secret-afghanistan-network/57778/?oref=nextgov today\\_nl](http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/08/nato-seeks-technology-stem-leaks-secret-afghanistan-network/57778/?oref=nextgov%20today_nl)